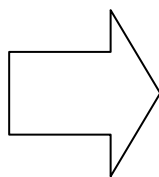


外国人児童生徒教育の充実方策について(報告)のポイント

○ 検討の背景

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒数の増加 (H18 : 22, 413人)
- 外国人の子どもの不就学の問題
- 外国人の滞在の長期化・定住化等



○ 検討課題

外国人の子どもの就学支援や公立学校に在籍する外国人児童生徒の適応指導・日本語指導について、今後5年間で国、地方公共団体等が取り組むべき施策を検討し、具体的な方針を提言

主な提言事項

1. 外国人児童生徒の就学支援

- 外国人の子どもの就学状況に関する定期的・継続的な調査の実施
- 就学ガイドブックの活用等による外国語による就学案内や就学情報の提供の取組の推進
- 教育委員会と地域のボランティア団体、児童相談所、スクール・ソーシャルワーカー等の連携による就学促進活動の実施
- 地域の拠点校等を中心とした教員等の巡回指導などによる受入・指導体制の推進

2. 外国人児童生徒の適応指導・日本語指導

- 小・中学校への入学を予定する外国人の子どものための初期指導教室の普及
- JSL (Japanese as a second language: 第二言語としての日本語) カリキュラムの普及・定着のための教員研修や実践事例等の情報提供の実施
- 学校において活用可能な外国人児童生徒の日本語能力の測定方法や外国人児童生徒の体系的かつ総合的な日本語指導のガイドラインの開発
- 外国人児童生徒等の日本語指導に対応した教員の必要な定数の改善と学校への配置の推進
- 外国人児童生徒の支援員等の配置の促進
- 外国人児童生徒の指導にあたる教員や支援員等の養成・確保
 - ・ 教員養成系大学等の教職課程に在籍する学生等の日本語教育等の講座の履修促進
 - ・ 教員や支援員の採用・確保等における日本語教育等に関する知識・経験等の考慮
 - ・ 日本語指導、国際理解教育に関する専門的な研修の実施や様々な現職教員研修の活用
 - ・ 外国人児童生徒への日本語教育能力に関する資格・認定制度の検討
- 高等学校への入学者選抜に当たり、特別定員枠の設定等の措置の促進

3. 地域における外国人児童生徒等の教育の推進

- 外国人児童生徒も含めた放課後等の居場所づくりの推進
- 地域住民やNPOやボランティア団体等と学校の連携による地域を挙げた外国人児童生徒教育等を含む学校支援体制の構築
- 外国人の保護者、外国人学校在籍者等を対象とした地域の日本語教育の推進